

令和3年3月第1回定例会 代表質問事項（3／8）

1 志政会 橋本 充雄 議員、 伊藤 聖一 議員

(1) まちづくり協議会とコミュニティセンターの在り方について

- ・まち協は、協働のまちづくりの共助の役割を担う地域住民自治の要と考えるがどうか。
- ・課題である組織やメンバーの固定化、事業のマンネリ化をどう捉え、どのように見直そうとしているのか。
- ・予算については、当初より一括交付金により自由に事業や組織の運営が出来る事を望んでいたが、今回の見直しは、どういう経過で交付金による自由度を上げる事になったのか。
- ・新しい事業計画は、地域の実情にあった事業を進める事を前提としていると思うが、行政の支援もかかせない。どう支援するのか。
- ・事業と予算を自由に出来る事は、住民の主体性を生むことに繋がると思う。そういう考え方が地域住民自治へのめざめとなると思うがどうか。
- ・先程も述べたとおり、コミセンの稼働率、利用料共に人口、地域によって大きな違いがある。自主講座、サークル、会議等貸館がほとんどのコミセンは、施設運営を指定管理による民間委託に移行できないか。
- ・地域住民自治の場としてのコミセンを、運営は指定管理、まちづくりはまち協、この二つをつなぐセンター職員、3者によるハイブリット型の運営が出来るところから行う事を求めたいと思うがどうか。
- ・地域住民が、なかなかコミセンが使えないと言う声をよく聞くが、読書、仕事、待合せ、会話、音楽など自由に使えるカフェスペース等の充実を図り、運営を委託する事などして自由フリースペースとして、自由度を上げる事はできないか。

(2) 防災について

- ・新型コロナウイルス感染症流行下における、災害発生時の避難所の運営に係る体制整備について、分散避難用の新たな避難所の必要性も含めて伺う。
- ・避難所での市職員の行動のマニュアル化はできているのか。現在の職員体制で可能なのか。特に、技術系職員の増員が急務ではないか。
- ・停電時の避難所の電力確保は、どのように行っていくのか。
- ・新設される河川の監視カメラは、市の防災情報システムの中でどのような役割を果たしていくのか。

(3) スマート農業について

- ・スマート農業を普及、拡大させることは、労力軽減や若い担い手への魅力ある農業の発信にもつながると思うが、市の考えを問う。また、自動操舵システム導入による若手オペレーターの確保の考えをどのように考えているのか。
- ・スマート農業の方向性を定める本市独自の中心的組織となる研究会の設置の考えは。
- ・本年3月開局するRTK基地局の有効利用について、どのような考えなのか問う。
- ・自動給水栓を設置することで、労力が大幅に削減されるが、1基の設置工事に要する補助制度の考えは。

- ・ドローンを使用することで、除草や施肥管理の労力削減や作業効率が向上される。ドローンの補助制度の考えは。
 - ・スマート農業技術は、本市農業を成長産業に大きく転換させると思うが、市の考えは。
- (4) 本市の水産業および観光振興策について
- ・令和3年度の当初予算に計上されている三国港市場リフレッシュ整備工事に関して、組合の合併や新会社の設立、施設の無償譲渡の経緯は。また、昭和40年代に建築された施設を緊急的に改修する目的は何か。
 - ・現在の市場施設は老朽化が著しい状況であり、長期的かつ持続可能な水産振興の観点から、10年、20年先を見越した計画策定の時間とそれに準ずる予算を投じる必要があると考える。三国競艇企業団からの繰入れに伴うまちづくり整備基金を施設改修の基金として積み上げ、それを財源とした大規模改修が望ましいと考えるが。
 - ・今後の三国港市場の運営は新会社に移行するとなっているが、本市はどのように連携、サポートしていくのか。
 - ・水産業と観光業の融合は本市ならではの大きな強みである。東尋坊再整備を核とし、三国港市場や海浜公園を含めた三国地区全体で観光エリアを創出する必要があると考えるが。
- (5) 国土交通省などが発表した大雪時の北陸道と国道8号同時通行止めの対応
- ・同時通行止めを容認するのではなく、除雪体制の強化を国に対して県と連携して要望すべきではないか。
 - ・同時通行止めになった場合の市内除雪の対応と、市民、企業への影響をどうとらえているか。
 - ・市内除雪状況も含め市民への情報提供をどのように行うのか。
 - ・1月末の高速道の予防的通行止めの坂井市への影響はどうか。
- (6) 令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策について
- ・令和2年度臨時交付金を活用した事業で、効果を上げた事業を3つ選ぶとすると、どの事業か。また、事業化すれば良かったと思う事業はあるか。
 - ・令和2年度臨時交付金を活用し、ワーケーションの環境づくりを進めたが、活用されているのだろうか。新型コロナの影響からか若者に地方移住への関心が高まっている。また、総務省は地域おこし協力隊のインターン制度を新設した。UIJターン促進にこれまで以上に取り組むべきと思うが。
- (7) 地方創生について
- ・令和2年3月に改定した第二次まち・ひと・しごと創生総合戦略は新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の見直しなどはでてくるのか。
 - ・国は地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワークを推進し、交付金を創設した。本市も積極的に地方創生テレワークを推進していつてはどうか。
 - ・ウィズコロナとして、地域の魅力を再発見していき、県民交流のためにもマイクロツーリズムの推進をするべきと考えるが所見は。
 - ・制度の見直しにより企業にも地方公共団体にも活用しやすい仕組みになった企業版ふるさと納税制度を周知して力を入れていくべきだが市の所見は。
 - ・寄附市民参画制度の認知をもっと広く、坂井市から市外県外に出た坂井市出身者にも広く周知していくべきと考えるが。

- ・地方創生のひとつとして坂井市シティセールスがスタートした。シティセールスとしての事業の総括は。
 - ・シティセールスと観光が一つの課になるが、シティセールスを今後も推進していく中でどのように進めていくのか。
- (8) 重層的支援体制整備について
- ・これまでの各課にまたがる相談の情報を一元化し、共有することのことだが、窓口も一元化し、ワンストップサービスは出来ないのか。
 - ・地域共生のまちづくり事業とは、具体的にどのような事業を展開するのか。
 - ・多機関協働による包括的支援体制構築事業とは、具体的にどのような事業を展開するのか。
 - ・4月からの支所機能の再編に伴い、三国、丸岡、春江の福祉相談を本庁で一元化すると聞いているが、重層的支援体制事業として、地域包括支援センターを支所内に設置できないか。
- (9) 保育園施設整備について
- ・公立の古い保育園の耐震は大丈夫なのか、また新築は考えていないのか。
 - ・近隣の保育園、幼保園の統合は考えていないのか。
 - ・今後保育所民営化は考えていないのか。
 - ・保育園でのICT化は全て完了したのか。
- (10) 教科担任制の導入にあたって
- ・坂井市は、2022年度からの教科担任制の導入にあたり、実践事例や課題点などを検証する上での「モデル校」などの取り組みは行わないのか。
 - ・教科担任制を導入した場合、授業ごとに各教科の専用教室へ移動する「教科センター方式」を本市の小学校は採用するのか。
 - ・教科担任制を導入時には、教員の数や、専門性の確保といった問題点が考えられるが、どのように対応していくのか。
 - ・担任が担当教科だけではなく、子どもの学力や学習の様子を全体的に把握するためには、教科担任間の情報共有が必要であると考えますが、どのように行っていくのか。
- (11) 児童、生徒数減少の中での給食の在り方
- ・市内給食センター、自校方式、外部委託業者の対応可能食数はどれほどか。
 - ・今後5年、10年後における市内の給食システムはどのようなべきか。市の方向性はどうか。
 - ・自校方式の長所に、災害時には学校が避難所になる可能性が高く、炊き出し拠点として利用できるとされているが、現状はどうか。
- (12) 図書館の役割について
- ・図書館が行うこれからの事業については、図書館で様々な人・世代が交流し、地域コミュニティの育成や高齢化社会への対応など、地域のまちづくりに寄与する事が求められてくるのではないかと考えているが、図書館の所見について伺う。

2 政和会 東野 栄治 議員

(1) 新型コロナ感染症対策について

- ・財政面について。

①新型コロナ感染症の影響による経済状況の悪化を想定した中期財政計画を見直す必要があると思うが、どう考えているか。

- ②今年度予算編成において、新しい生活様式への対応に必要な事業の構築、見直しがされているか。
- ③新型コロナウイルス感染症対策を遂行していく中で、各部局の連携が図られる予算編成となっているか。
- ④新型コロナウイルス感染症流行の影響下での財源の確保について、どう考えているのか。
- ・ワクチン接種とアフターコロナ戦略について。
 - ①ワクチン接種について各部局の連携と市としての考えは。
 - ②今後の観光振興をどう進めていくのか。
 - ③地方創生を活用したテレワーク導入をどう進めるのか。
- (2) 本庁舎整備に伴う市民サービスやまちづくりについて
- ・市民の負担軽減につなげるために、各種手続きの一元化や市民提出書類の押印手続きの廃止はどうか。
 - ・本庁へ集約化した業務や組織改正およびマイナンバーカード普及によるコンビニ交付サービスの利用を含め、3支所の在り方をどう考えるのか。
 - ・庁舎内のデジタル化の進め方と人材採用に対する考えと職員のテレワークについて、今後の具体的な実施内容はどうか。
 - ・本庁舎周辺の具体的な都市ビジョンはどう考えているのか。
- (3) 第二次坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- ・新型コロナウイルス感染による地域経済や生活への影響や、市民の意識・行動の変化をどのようにとらえ、その影響を踏まえた新たな地方創生の取り組みの方向性をどう考えているのか。
 - ・人口減少が進行する中で関係人口の創出・拡大が求められている。市場競争激化人口成熟化の社会では「顧客との関係性強化」がとても重要と思われ、プラットフォーム戦略の構築も視野に入れた事業戦略も必要と思われるがどのようにとらえているのか。
 - ・企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材派遣を求め、時代ニーズにあった持続可能な制度を構築してはどうか。
 - ・AIやSNSの急速な発達に伴い、時代に合わせた働き方改革と共に事業によっては「PDCAサイクル」に「OODAループ」の考え方を取り入れることも考えていく必要があると思うがどうか。
- (4) 地域活性化とまちづくり協議会について
- ・住民の一人ひとりのまちづくりに対するニーズが多様化・高度化する中で、今後の協働のまちづくり協議会の将来像はどう考えるのか。
 - ・まちづくり交付金について、公平感を生かす交付金の見直しの制度を構築すべきと考えるがどうか。
 - ・まちづくり活動は組織の充実が大事であるが、住民がまちづくりやボランティア活動に取り組むことができる人材発掘や支援体制の整備をどう図るのか。
 - ・各種団体の育成と連携をどう考えているのか。
- (5) 地域公共交通網計画について
- ・国の「交通政策基本計画」の中に、コンパクトシティ化とまちづくり施策の連携により、地域交通ネットワークを再構築するとあり、多様な交通サービ

- ス、バリアフリー化、旅客交通、物流のサービスレベルの引き上げ等の施策目標があるが、それらはどう反映されているのか。
- ・ネットワーク化の拠点として、駅（JR、えちぜん鉄道）、バスターミナルを位置付ける必要があるが、どう位置付けているのか。
 - ・市民アンケートによると、鉄道は通勤、通学、バスは通院目的での利用が多くなっている。それらに対応した計画となっているか。
 - ・改善要望として、駅駐車場の整備、利用しやすい時間帯のバスの運行等が挙げられているが、それらに対応した計画となっているか。
 - ・北陸新幹線敦賀開業を見据えた交通サービス、観光、商業との連携をどうするのか。
 - ・次世代型地域公共交通サービスの在り方と今後の方向性は。
- ①実証実験は2つの運営形態を実施予定である。実験結果を踏まえ、市民の利便性を重視すべきだが、今後どう対応するのか。
- (6) 子どもの健やかな成長を支える幼児教育・保育推進体制の構築について
- ・本市における乳幼児人口の将来見通しと、幼児期の教育・保育の体制整備の今後の課題は。
 - ・旧町4地区それぞれに、地域の保育所の統括・指導の役割を担う核となる「基幹保育所」構想はあるのか。
 - ・保育ニーズの変化をとらえた子育て支援体制を考える「新坂井市幼児教育・保育検討会」の設置を。
- (7) 企業誘致について
- ・傾向として、製造業は同一県内、非製造業は遠方へ立地を志向するとの分析があるが、本市においてはどうか。また、そうした傾向を意識した誘致施策を考えているか。
 - ・企業誘致に成功した市町の要因として、専門人材・専門部署によるワンストップ対応と産学官金が参画する協議会やデベロッパー等の外部連携が挙げられるが、本市においてはどうか。
 - ・誘致にあたっての企業側の課題として、「用地情報の取得」、「許認可・規制」「行政の支援、補助金等」が挙げられるが、それらの対応策はどのようなになっているのか。
 - ・国の地方創生施策や県の「高付加価値企業誘致補助金」やDX事業と連携した施策を考えているか。
 - ・今後の本市の企業誘致の在り方、方向性をどう考えているか。
- (8) 市道路の将来ビジョンについて
- ・県は県道路ビジョンの基本方針（案）を明らかにしたが、市道路の将来ビジョン策定の考えは。
 - ・ICTで道路管理を目指す取り組みの考えは。
 - ・積雪や凍結の路面異常の判別に人工知能（AI）を活用した取り組みの考えは。
 - ・道路及び道路施設の長寿命化の考えは。
 - ・周遊・滞在型観光を促進する道路整備の考えは。
- (9) 豪雪による災害対策について
- ・平成30年の「北陸豪雪」の教訓を活かしたことや活かさなかったことではどのような事例があったのか。

- ・市の災害対策本部等の設置では災害対策連絡室設置が10日5時、災害対策本部が11日10時であった。坂井市は山から海まで東西31kmであり地域差が大きいことより、大雪警報発令時には災害対策連絡室を各支所に設置し素早い情報収集を行う必要があると思われるが、今後の対応はどのように考えているのか。
 - ・災害対策本部設置条件で積雪100cm以上に達した場合となっているが、どこの場所での積雪と考えているのか。また、坂井市を通る北陸自動車道や国道8号線の主要道路の長時間の立ち往生などが発生した場合も加味してはどうか。
 - ・災害対策本部等の設置がされた場合には県との連携はどのように行っているのか。
 - ・災害対策本部等が設置されたような豪雪時用の除雪対策マニュアルを整備すべきと思うが、対応はどのように考えているのか。
- (10) 成年年齢引き下げを見据えた環境整備について
- ・成年年齢引き下げに関する市民への周知活動の取り組みについて。
 - ・若年者自立支援の取り組みについて。
 - ①若年者への消費者教育の充実。
 - ②発達段階に応じたキャリア教育の推進。
 - ③子ども・若者育成支援推進法を踏まえた取り組み。
 - ・令和4年度以降の成人式の在り方や時期について。
 - ①当該年度中に20歳に達する人を対象に、名称は「20歳（はたち）の集い」、時期は雪で交通の支障のない3月に開催してはどうか。
 - ②18歳の成人に対しては、成人としての自覚とシビックプライドを醸成する企画（受験などに支障ない内容のもの）を実施してはどうか。

3 政友会 三宅 小百合 議員

- (1) 地方創生推進事業「持続可能な開発のための目標」について
- ・「持続可能な開発のための目標」が示す多様な目標に取り組み、誰一人取り残さない地域社会の実現に向けてどのように取り組むのか。
 - ・広く市民や企業などへの普及・啓発はどのようにするのか。
 - ・小中学生を対象に、学校との連携強化を図りながら、普及・啓発はどのようにするのか。
- (2) 新型コロナウイルス感染症施策について
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で市税収入が減少し、将来的に財源不足も予想される中、本市の財政健全化に向けた市長の所見を伺う。
 - ・官学連携協定をしている福井工業大学の教員・学生らとワークショップを行い、未来に向けた意見交換を行って、今後の市政に反映させてはどうか。
 - ・本市以外の企業が感染症のリスク分散を図るとともに、本市に新たな拠点を設けることを目的として、テレワーク等を活用して従業員を本市に配置できるような仕組みを構築して企業誘致を推進すべきと考えるが見解は。
 - ・コロナ禍で厳しい経営が続いている飲食店や中小企業に対して、引き続き市独自の支援を行って暮らしや雇用を守るべきと考えるが見解は。
- (3) 新型コロナウイルスワクチン接種について
- ・会場での集団接種、医療機関における個別接種、高齢者施設等への巡回接種

- などについて、予定している接種会場および医療機関・施設を問う。
- ・高齢者、基礎疾患のある人、高齢者施設等で従事している人、それ以外の人、それぞれの接種時期は概ねいつ頃から始まり、いつ頃までに終了すると見込んでいるのか。
- ・「接種券」や「予診票」の配布はいつ頃になるのか。
- ・指定された期間に接種できなかった人への対応は。
- ・交通弱者など自ら集団接種会場や医療機関に出向くことができない人や、自宅で療養している人への対応をどのように考えているのか。
- (4) 8050問題について
 - ・高齢の親が中高年の子どもを経済的に支える8050問題について、本市の状況は。
 - ・新年度予算案の中に、ひきこもり支援の機能強化やサポート事業が計上されているが、アウトリーチ等の事業内容について具体的な説明を求める。
- (5) 大雪など災害時の保育園・認定こども園の臨時休園について
 - ・保育園・認定こども園の除雪状況について。
 - ・1月大雪時の保育園・認定こども園の開園状況、登園状況は。
 - ・災害時の臨時休園について園児、保育士の安全確保のため統一基準が必要だと考えるがどうか。

4 日本共産党議員団 松本 朗 議員

- (1) 財政・財源
 - ・コロナ対策として、活用できる財源はあり、積極的な支援策を行うべきでないか。
 - ・令和3年度当初予算では、コロナ対策の新規事業はないのではないか。
- (2) コロナ禍で苦しむ業者支援を
 - ・飲食店の営業は深刻。持続化給付金に類する支援を求める。
 - ・地元業者への支援策として、「住宅リフォーム助成」事業は有効である。関連業種が多く、その波及効果は高い。住宅リフォーム助成制度を求める。
- (3) コロナ対策として、PCR検査の徹底を
 - ・高齢者施設、障がい者施設への定期的、社会的検査を求める。
- (4) 医療機関への支援
 - ・病院経営が悪化している医療機関に対し、一定の支援を市として行うことが求められているのではないか。
 - ・合わせて、「緊急包括支援交付金」が医療従事者への慰労金であるなら、その分、病院の従事者に渡っているか。
- (5) 超高齢化社会を迎え、対策の抜本的、計画的強化を求める
 - ・元気なひとり暮らしの高齢者が、プライバシーを守りながら共同生活を行うグループホームは、大きな役割を果たす。まずは、試験的に、取り組みを始めたらいかがか。
 - ・高齢者の認知症対策として、補聴器助成を位置づけ、強化を求める。
- (6) 生活保護申請時に、扶養照会を廃止すべき
 - ・市の業務である従来の扶養照会は、義務でないのなら、やめるべきである。国の指導を待つ必要はない。自分で判断すべきでないか。
- (7) 教育の充実

- ・学校少人数学級に、市として、県へ強く要求すること。
 - ・通学バスの無料化に踏み出すべき。
 - ・教材費の軽減を期日と目標をもって、学校との協議を強めるべき。
- (8) 米農家への持続化給付金
- ・11月のマスコミ報道が、中小企業庁によって、誤報であったことを認識しているか。
 - ・市内の自営業者、企業が、より多く適法に持続化給付金を受けることは、市内の経済にとって有益であると考えているか。
- (9) 農業支援
- ・家族農業に対する支援を農業支援の中核の一つとして位置づけ、施策の整備を。
- (10) デジタル化について
- ・デジタル化の社会が進行すればするほど、個人情報保護が背景にされ、監視社会が進む。こうした懸念を、公共団体は共有すべきでないか。